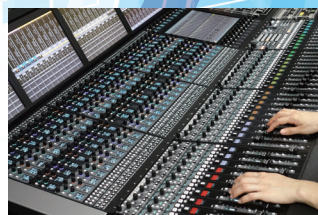
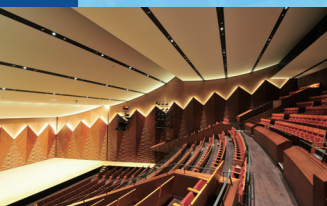


NHK テクノロジーズ

会社案内 2019

2019年4月1日 新会社発足
～総合技術会社としてさらに進化～



“公共メディア”NHKを支える総合技術会社へ

当社「株式会社NHKテクノロジーズ」は、2019年4月1日、合併により誕生しました。NHKグループの技術会社である旧NHKアイテックと旧NHKメディアテクノロジーが統合することで、今後のメディア環境の変化に迅速、柔軟に対応していくことを目指しています。

合併により、旧メディアテクノロジーが担ってきた番組制作からコンテンツの送出、情報システムの維持管理から、旧アイテックの放送電波の送信と受信環境整備、放送設備の整備保守までの放送に関わる技術業務のほぼ全領域を1社でカバーすることになります。

当社が目指すのは、ネット展開や4K・8Kなどで激変するメディア環境に対応する力を磨き、常に最先端・高品質な技術を提供し続けることのできる放送・メディアの第一級の総合技術集団です。

これによって、公共メディアへと進化するNHKを技術面からトータルで支え、更に信頼される公共メディアグループの形成に寄与します。また、その技術力でメディア社会の進展や地域情報社会に貢献し、文化の創造に更なる役割を果たして行きます。

当社は、まだ第一歩を踏み出したばかりの会社ですが、合併を機に、高いレベルのコーポレートガバナンスを実現し、合併前の両社の専門性と現場力を結集することで、これまで以上に皆さまから信頼され、愛される会社を目指して全社員一丸で取り組んで参ります。

新生「NHKテクノロジーズ」を、よろしくお願い致します。

NHKテクノロジーズ

代表取締役社長 大橋 一三



倫理行動憲章

- ・ NHKグループの一員としての使命と責務を全うします
- ・ 視聴者・お客様第一に、高い専門技術力で期待と信頼に応えます
- ・ 公金・コスト意識を徹底するとともに、公正で透明性の高い事業運営を行います
- ・ 法令や社会のルールを遵守し、高いコンプライアンス意識をもって業務を行います
- ・ 職場における人権を尊重し、働き方改革を推進するとともに、安全で創造性豊かな活力ある職場環境を追求します

経営理念

“公共メディア”NHKを支える総合技術会社として、
創造性に富む企業文化を構築するとともに、
多様な専門性と確かな技術力により社会に貢献します

ミッション

①NHKへの貢献

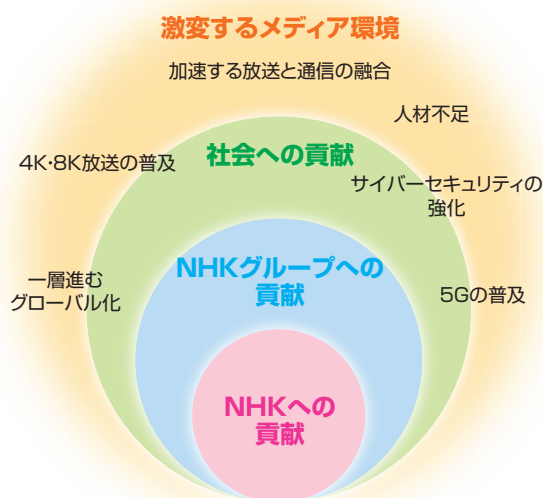
NHK業務を高度かつ効率的に担う役割を果たし、“公共メディア”NHKを支えます

②NHKグループへの貢献

先進性や独自性を大切に、技術の変革・スピードを意識した対応で、NHKグループからの期待に応えます

③社会への貢献

NHKグループとして期待される高度な専門性や技術力により、文化の創造と社会の発展に貢献します



4つの事業の柱

激変するメディア環境や経営課題に向き合い、総合技術会社としてのミッションを果たしていくため、経営基盤の強化と企業文化の融合を図りつつ、4つの柱を軸に事業を推進していきます。それぞれの事業の柱を通して培った知見、高い技術力を相互に連携、循環させることで総合力を発揮しNHKと社会に貢献していきます。

NHK業務を着実に推進

- 番組の制作から送出、送信、受信、ネット展開、設備整備、情報セキュリティの強化まで一貫した体制で高度かつ効率的に継続して良質な技術力を提供することで、“公共メディア”へ進化するNHK事業を支えます

新たなメディア環境の変化への対応

- 4K・8K放送の普及、ネット展開、情報セキュリティの強化、放送と通信の融合領域における新サービス展開など、新しい技術の変革・成果を取り込み、NHKグループに期待される業務に的確に対応していきます

NHKグループとの連携強化

- 制作系関連団体と連動した番組制作、ネット展開などによりNHK業務に的確に対応します
- NHKグループの情報システムの構築・運用、情報セキュリティ強化を着実に推進します

社会や文化創造への貢献

- 民間放送の放送ネットワーク維持、CATV局や地方公共団体の設備整備業務、国が進める放送サービスの高度化への貢献など、多様な技術力で期待に応えることで、放送の二元体制を支えつつ文化の創造にも貢献していきます

NHK
テクノロジーズ

業務概要

4つの事業の柱のもと、両社の持つ高い専門技術力と全国ネットワーク力の統合効果を最大限に生かすことで、NHK業務への一元的な対応、4K・8K放送における先導的役割の発揮、ネット展開や情報セキュリティへの対応など、総合技術会社として期待される役割を的確に果たしていきます。

番組制作から送出、送信・受信、情報システム、
設備整備・運用・保守にわたる一貫体制で、
全国ネットワーク力を活かしてNHK業務を支えます

▶ NHKおよびNHKグループからの業務委託へ一元的に対応

- 番組制作の撮影・編集からニュースの送出・運行、さらにラジオや国際放送、CG・VFX制作、データ放送、映像修復・アーカイブスに至るまで、NHKの放送技術業務を幅広く担います
- 全国の総支社・事業所を通じて、NHK地域放送局の制作・送出・送信・受信技術業務を支援します

〈主な担当番組〉

「あさイチ」「NHK紅白歌合戦」「NHKスペシャル」「大河ドラマ」「LIFE!」
「おかあさんといっしょ」「ETV特集」スポーツ中継全般 ほか



スタジオ制作(フロア)



地域放送局の制作



スタジオ制作(副調)



地域放送局の送出



運行スタジオ



番組オンライン編集



地域放送局の送信(テレビ中継放送所)

▶新しい技術を取り入れたNHK基幹情報システムの開発・運用

- 番組の制作・編成・送出などの業務を支援する放送系情報システムをはじめ、受信料関連の営業システムや経理・人事業務を支える事務システムなど、NHKの基幹システムやNHKグループのシステムの設計・開発・運用・保守を担います
- 地震速報や気象情報、選挙開票速報など、報道に関連する様々なシステムを開発・運用し、視聴者の皆様にわかりやすい情報を迅速に届けます



システムの運用



システムの開発

▶緊急災害時の全国ネットワークの確実な電波確保

- 基幹局・中継局の定期保守をはじめ、災害時や障害発生時の緊急保守、全国集中監視システムによる中継監視情報の提供・制御などにより、確実な電波確保を行います



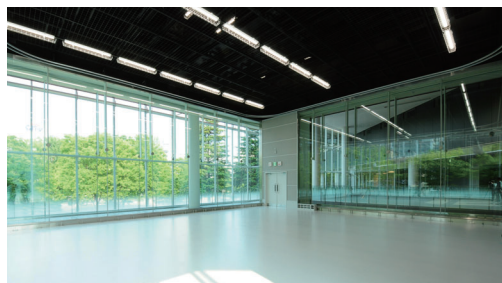
台風災害時の無線局への出向



テレビ共聴設備幹線工事

▶番組設備、中継局、NHK共聴など全国放送設備の整備・保守・管理

- 放送制作システムや放送送出システムのコンサルティングから設計・施工・保守まで、ご要望に的確にお応えし、運用性、操作性に優れたシステムを実現します
- 放送ネットワークの構築、放送所システムの設備更新など、サービスエリアとネットワークの効率性を追求した最適システムを、トータルソリューションで実現します
- 放送会館・放送所、ホール・スタジオ、各種空中線用鉄塔、電源・電気設備、空調・給排水設備、構造物強度検討、耐震診断、塗装、屋根防水など、放送建築に関して蓄積された経験と最新の総合技術力をもって、設計・コンサルティング・建設・メンテナンスを行います



NHK仙台放送会館・公開スタジオ（スタジオ工事）



NHK徳島・木屋平デジタルテレビ中継放送所（建設）

幅広い技術力を活かして、新しい放送サービスの普及から
将来の放送システム実現に向けた業務まで、
4K・8K放送の普及へ先導的に取り組みます

▶4K・8Kの質の高い番組制作、放送の安定送出・運用

- 撮影からポストプロまでの一貫した制作環境で、ドラマや自然番組からコンサート収録まで幅広く質の高い番組制作に取り組みます
- 新4K・8K衛星放送の送出業務を通じて、4K・8Kの魅力を確実に伝え新しいメディアの普及促進に取り組みます



4K番組の制作



4K・8K番組の送出

▶ 4K2Kの一体化制作など効率的な制作フローの構築、人材育成の推進

- 2018年にNHKグローバルメディアサービスと共同製作した4K大型中継車を活用して効率的かつ効果的な4K2K一体化制作を実施します



4K大型中継車4K-OB1

▶ 8K-PV、医療・美術・音楽分野などへの活用の促進

- PV（パブリックビューイング）や医療応用など放送以外の分野にも活用を促進し普及と展開を図ります



「8Kコンテンツプレーヤー」
（高画質で安価な8K再生システム）



パブリックビューイング

▶ 4K・8K映像表示システム、4K・8K編集機の整備・保守

- 4K・8K映像表示システム、4K・8Kノンリニアダイレクト編集機の整備・保守などお客様のご要望に的確にお応えし、より優れたシステムの実現を目指します



8K280インチシアター（佐賀バルーンミュージアム）の設計施工

▶ 地上4K・8K放送に向けたSFN実験など調査業務への対応

- 放送の高度化に向けた周波数有効利用関連の調査業務など積極的に推進します

高度な専門性が要求される情報セキュリティ強化により
公共メディアのITガバナンスを支え、
ネット展開へ積極的に対応します



ニュース・防災アプリ

▶ ネット展開を含めた放送・サービス継続を支援する高い専門力の強化

- ITとコンテンツ制作技術を併せ持つ強みを活かし、放送と通信を連携させた次世代のメディアサービスに挑戦します
- インターネットニュース、NHK World News Webの制作システムやハイブリッドキャスト・データ放送のコンテンツ、Web動画コンテンツ制作システムなどを開発し更なるサービス充実に取り組みます
- NHKニュース・防災アプリやインターネットを活用した放送の同時配信など、NHKの“公共メディア”に向けた取り組みを支えます



次世代メディアサービス開発



データ放送コンテンツ開発

▶ 設備開発から運用に至る一体的な情報セキュリティの強化

- すべてのシステム基盤であるネットワーク、セキュリティ強化などの整備を実施し、放送事業を安定的に支えます
- NHK全国放送局のセキュリティ強化の体制構築を支援します

東京オリンピック・パラリンピックに向け、 幅広い技術力により一元的体制で、 NHKが掲げる最高水準の放送・サービスの実現を支えます

- ▶ 番組制作からネット展開、情報セキュリティ対策を含めた業務にトータルに対応
- ▶ プレ大会や聖火リレーなど関連イベントへ積極的に対応
- ▶ 大会で使用する無線等の周波数検討・運用業務への確実な対応



冬季アジア札幌大会でのオペレーション



東京オリンピック・パラリンピック技術検討会

NHK業務などで培った高い技術力をもとに、 国や民間放送、CATVなどからの期待と信頼に的確に応え、 社会や文化創造へ積極的に貢献します

- ▶ 国が進める周波数の有効活用や放送サービスの高度化、4K・8K放送の普及に向けたBS受信環境整備事業などへ積極的な参加
- ▶ 民間放送の放送ネットワーク維持、FM補完局整備による放送ネットワークの強靱化
- ▶ 放送電波の受信環境の維持・改善業務

- テレビ、ラジオ、データ等すべての放送電波の良質な受信のご要望に、豊富な経験と最新技術で、放送受信環境のコンサルティングから放送受信システム、ギャップフィルターシステムの設計・施工・保守までお応えします



受信環境測定

▶ CATV局や地方公共団体の設備整備業務

- エリア放送（ワンセグ放送）、ブロードバンド放送システム、ケーブルテレビの高度化、地域情報ネットワーク、放送事業者向け送出トータルシステムなど、時代をリードする放送システムや防災を中心とした情報インフラを構築します



日本初のラジオギャップフィルターシステム
(兵庫県香美町)設計・施工・保守



道路交通情報システム:VICS
(設備の整備・保守)



緊急情報連動型文字専用ニュース表示器
(アイボー君)



観光・防災情報発信型Wi-Fiシステム

▶ CSR(企業の社会的責任)活動の推進

- アジア、アフリカ、オセアニア、中南米諸国で政府開発援助(ODA)、国連援助など幅広くコンサルタント業務を展開します
- 東日本大震災の被災・復興状況を3Dで記録し続けイベントなどで視聴いただくことで、防災や復興支援、啓発活動に役立てます



震災3D上映によるCSR活動



インド国インディアガンディー国立放送大学(技術者派遣)



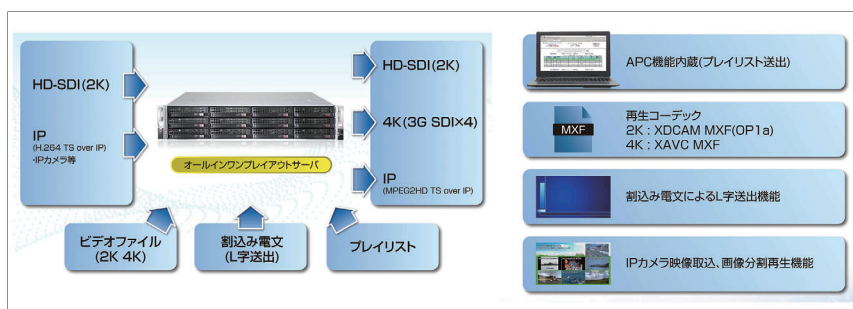
ベトナム国営テレビ放送局ニューススタジオ(放送システムの構築)

総合技術会社として期待に応えるため、
新技術を積極的に取り込み、
技術と人材の育成を戦略的に推進します

- ▶ 先端技術を活用した研究開発への戦略的な取り組み、新たな事業の開拓
- ▶ AIやクラウドなど最先端技術を活用した業務支援の強化、人材育成への積極投資
- ▶ 産学官との共同研究などを通じた新たな技術領域の開発
- ▶ 開発の精神を育む社内風土の醸成、環境の整備



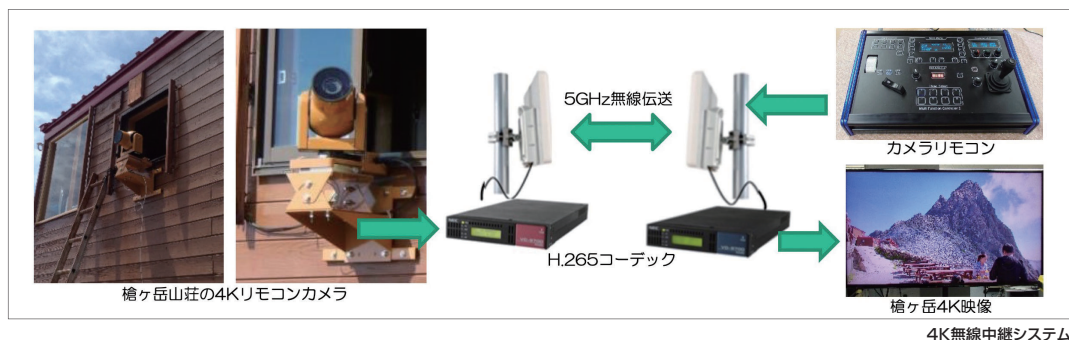
KinQ.jp(携帯メールへの一斉配信サービス)



オールインワンプレイアウトサーバー



新技術に関するワークショップ(本社)



4K無線中継システム

許可・登録等

1 建設業許可

電気通信工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
建築工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
鋼構造物工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
土木工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
管工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
とび・土工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
内装仕上工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
電気工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
防水工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
塗装工事業	国土交通大臣許可（特-29）	第4340号
解体工事業	国土交通大臣許可（特-30）	第4340号

2 一級建築士設計事務所登録

本社	東京都知事登録	第17824号
関西支社	大阪府知事登録（ハ）	第17057号
中部支社	愛知県知事登録（い-23）	第5872号
中国支社	広島県知事登録 13(1)	第1432号
九州支社	福岡県知事登録	第1-10940号
東北支社	宮城県知事登録	第16010118号
北海道支社	北海道知事登録（石）	第2424号
四国支社	愛媛県知事登録	第2900号

3 無線局登録検査等事業者

関東総合通信局	総務大臣登録	関一第0040号
信越総合通信局	総務大臣登録	信一第0003号
近畿総合通信局	総務大臣登録	近一第0009号
東海総合通信局	総務大臣登録	海一第0023号
北陸総合通信局	総務大臣登録	陸一第0001号
中国総合通信局	総務大臣登録	中一第0009号
九州総合通信局	総務大臣登録	九一第0019号
北海道総合通信局	総務大臣登録	北一第0010号
東北総合通信局	総務大臣登録	東一第0014号
四国総合通信局	総務大臣登録	四一第0004号
沖縄総合通信事務所	総務大臣登録	沖一第0008号

4 海外コンサルタント登録

国際協力機構	（放送、通信、建築）
国際協力銀行	（放送、建築、視聴覚教育）
世界銀行	（放送、建築、視聴覚教育）
アジア開発銀行	（放送、建築、視聴覚教育）
マレーシア政府	（放送、建築、視聴覚教育）

技術資格者

資格者	人数	資格者	人数	資格者	人数
技術士	4	電気主任技術者(第一種～第三種)	82	1級土木施工管理技士	8
第一級陸上無線技術士	762	電気工事士(第一種)	71	2級土木施工管理技士	3
第二級陸上無線技術士	60	電気工事士(第二種)	110	1級管工事施工管理技士	9
第一級陸上特殊無線技士	204	1級電気工事施工管理技士	72	2級管工事施工管理技士	1
電気通信主任技術者	128	2級電気工事施工管理技士	6	防錆管理士	3
工事担任者	161	監理技術者(電気)	71	監理技術者(建築)	30
CATV技術者	249	一級建築士	24	危険物取扱者	202
監理技術者(通信)	246	二級建築士	4	消防設備士	20
情報処理技術者上位資格	94	建築設備士	2	ボイラー技士	5
情報処理安全確保支援士	48	1級建築施工管理技士	22		
応用情報技術者・基本情報技術者	336	2級建築施工管理技士	4		

(2019.6月末現在)

取得認証

個人情報保護や品質管理、情報セキュリティなどの取り組みを推進し各種認証を取得しています

 Pマーク (個人情報保護マネジメント)	 ISO9001 (品質マネジメント) ファシリティ技術本部 (情報システムセンターを除く)、 総支社・ファシリティ技術事業部、 ファシリティ技術事業所に適用	 ISO9001 (品質マネジメント) ファシリティ技術本部・ 情報システムセンターの企画管理部、 品質管理部、放送システム部、 営業システム部、 視聴者システム部に適用	 IS 540510 / ISO 27001 ISMS (情報セキュリティマネジメント) 総ITセンター・渋谷ITフロアに適用	 ITSMS (ITサービスマネジメント) 渋谷ITフロアに適用	 iCD活用企業認証 ファシリティ技術本部・ 情報システムセンターに適用
--	---	--	---	---	---

会社概要

- 会社名 株式会社 NHKテクノロジーズ
NHK Technologies, Inc.
- 代表者 代表取締役社長 大橋 一三
- 本社所在地 〒150-0047 東京都渋谷区神山町4-14 第三共同ビル
TEL 03-3481-7820(代表) FAX 03-3481-7623
<https://www.nhk-tech.co.jp>
- 設立 1969年7月23日
- 資本金 6億8,000万円
- 売上高 旧NHKアイテック 322億円(2018年度)
旧NHKメディアテクノロジー 371億円(2018年度)
- 社員数 約2,000人
- 主な株主 日本放送協会、株式会社NHK出版、株式会社NHKエンタープライズ、
株式会社NHKグローバルメディアサービス、株式会社NHKエデュケーショナル、
株式会社みずほ銀行、株式会社NHKアート、日本電気株式会社、ソニー株式会社、
株式会社NHKビジネスクリエイト、古河電気工業株式会社、株式会社三井住友銀行、
電気興業株式会社、株式会社NHK文化センター、株式会社三菱UFJ銀行、
NHK営業サービス株式会社
- 事業資格 建設業許可、特定建設業、一級建築士設計事務所登録、
無線局登録検査等事業者、海外コンサルタント登録
- 役員一覧

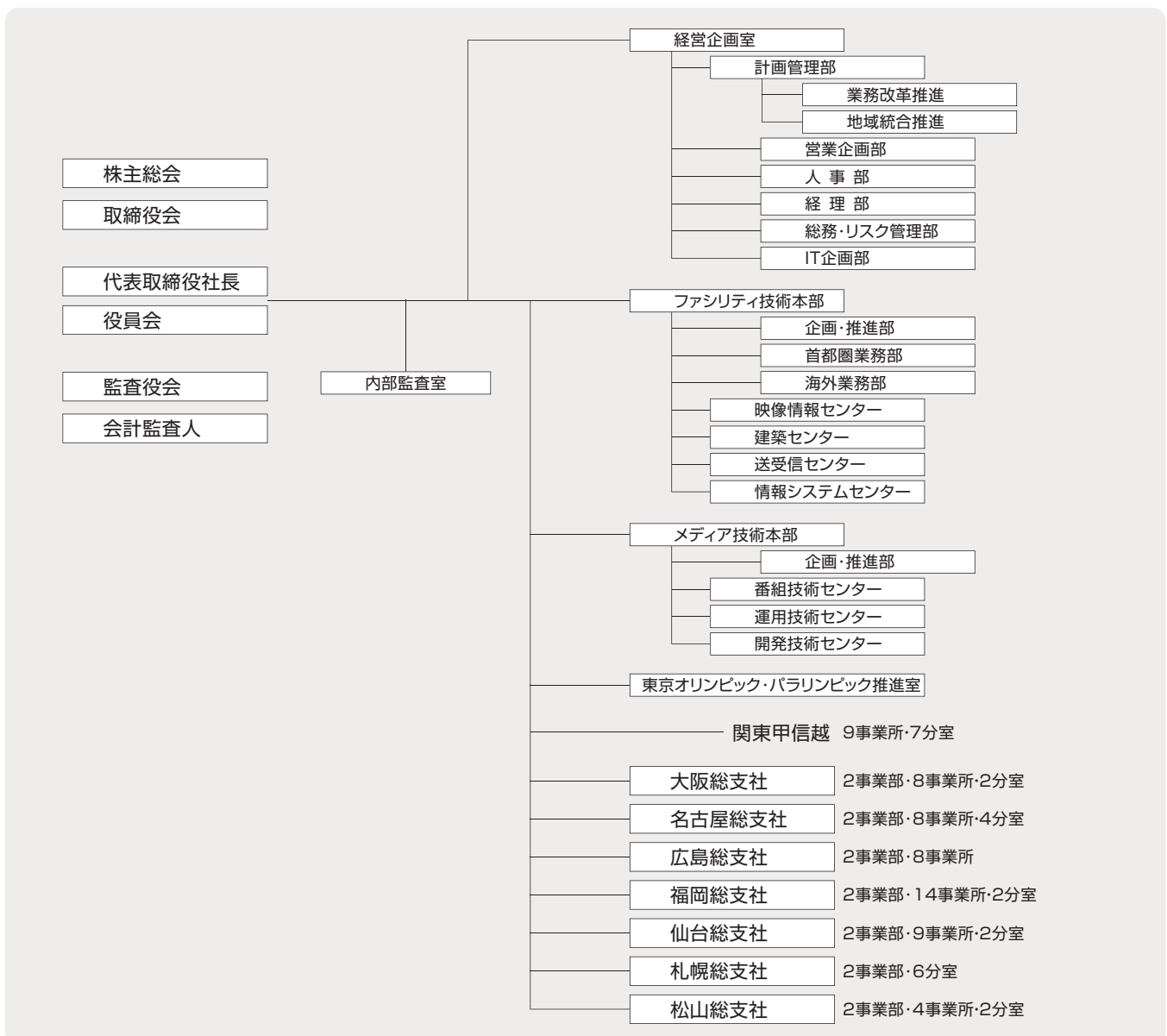
代表取締役社長	大橋 一三	社外取締役(非常勤)	中島 隆太
代表取締役副社長	松本 睦雄	社外取締役(非常勤)	出口 恭子
専務取締役	石井 晃	取締役(非常勤)	畠山 和久
専務取締役	梅田 智志	取締役(非常勤)	緒方 一貴
取締役	吉田 勝	取締役(非常勤)	児玉 圭司
取締役	幸松 弘彦	取締役(非常勤)	菅 康弘
取締役	宮崎 徹郎	取締役(非常勤)	中島 靖夫
取締役	小林 和正		
取締役	竹田 良治	社外監査役	山川 信行
取締役	野澤 隆仁	監査役	板垣 雄士
取締役	長谷波 一史	社外監査役(非常勤)	海野 正一
取締役	長村 中	監査役(非常勤)	田中 聡

(2019年7月)

沿革

1969年(7月)	全日本テレビサービス ●「全日本テレビサービス株式会社」設立
1984年(10月)	NHKテクニカルサービス ●「株式会社NHKテクニカルサービス(NTS)」設立
1985年(1月)	NHKコンピューターサービス ●「株式会社NHKコンピューターサービス(NCS)」設立
1990年(10月)	NHKアイテック ●社名を「株式会社NHKアイテック(N.I.T.)」に変更
2008年(4月)	NHKメディアテクノロジー ●「株式会社NHKメディアテクノロジー(MT)」設立(NTSとNCSが経営統合)
2019年(4月)	NHKテクノロジーズ ●「株式会社NHKテクノロジーズ(NT)」設立(N.I.T.とMTが経営統合)

組織図



【本社】

〒150-0047
東京都渋谷区神山町4-14 第三共同ビル
TEL:03-3481-7820(代表) FAX:03-3481-7623

ファシリティ技術本部(代表)

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル
TEL:03-5456-4711(代表) FAX:03-5456-4747

【総支社】

大阪総支社

〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 中央大通FNビル11F
TEL:06-6966-0411

名古屋総支社

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
TEL:052-952-7333

広島総支社

〒730-0051 広島市中区大手町2-11-10 NHK広島放送センタービル12F
TEL:082-542-4311

福岡総支社

〒810-8577 福岡市中央区六本松1-1-10 NHK福岡放送センタービル6F
TEL:092-716-6900

仙台総支社

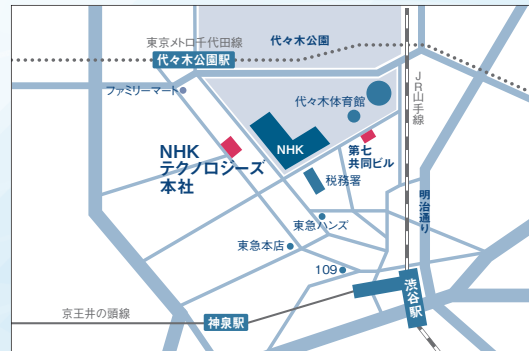
〒980-0014 仙台市青葉区本町1-11-11 ハニックスビル6F
TEL:022-214-4238

札幌総支社

〒060-8703 札幌市中央区大通西1-1 NHK札幌放送局内 本館3F
TEL:011-233-0050

松山総支社

〒790-8501 松山市堀之内5 NHK松山放送局内4F
TEL:089-941-3501



【事業所・分室】

長野、松本、新潟、甲府、前橋、
水戸、宇都宮、横浜、千葉、
さいたま

京都、神戸、和歌山、奈良、
大津

金沢、静岡、福井、富山、津、
岐阜

岡山、松江、鳥取、山口

北九州、熊本、長崎、鹿児島、
宮崎、大分、佐賀、沖縄

秋田、山形、盛岡、福島、郡山、
青森

函館、旭川、帯広、釧路、北見、
室蘭

高知、徳島、高松



<https://www.nhk-tech.co.jp>